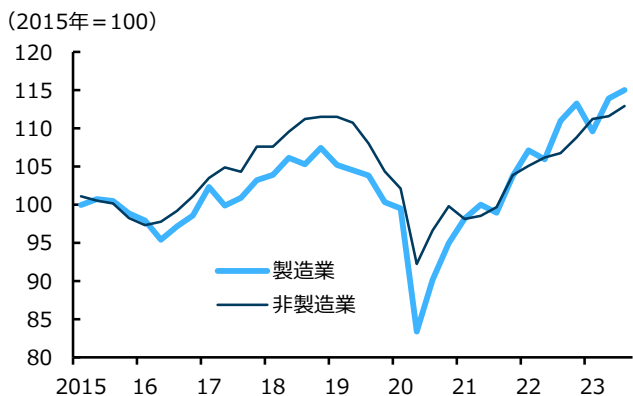


## 7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 企業収益は好調を維持。全産業でみた7～9月期の売上高は、前期比+1.1%と10四半期連続の増収。製造業では、供給制約の解消を受けて生産・輸出が増加した自動車業を中心に増収となったほか、非製造業でも、価格転嫁の進展などから小売業を中心に増収（図表1）。経常利益も同+0.8%と3四半期連続の増益となり、企業の収益力を示す売上高経常利益率は製造業・非製造業ともに高水準（図表2）。人件費の増加などが下押し要因となった一方、売上高がそれ以上に増加したことで経常利益が増加。先行きも、家計の所得環境が改善するなかで、企業業績は堅調な推移が続く見込み。
- 設備投資（ソフトウェア投資を含む）は全産業で同+1.4%とプラスに転化（図表3）。製造業では、外需が伸び悩む機械産業などの低調を背景に減少した一方、非製造業では、サービス消費の回復を受けて生活関連サービスなど幅広い業種で増加。
- 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される7～9月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資と公共投資が小幅に上方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率▲2.0%（前期比▲0.5%）と、1次QE（前期比年率▲2.1%、前期比▲0.5%）からわずかながら上方改定されると予想（図表4）。

（図表1）売上高（全規模、季調値）



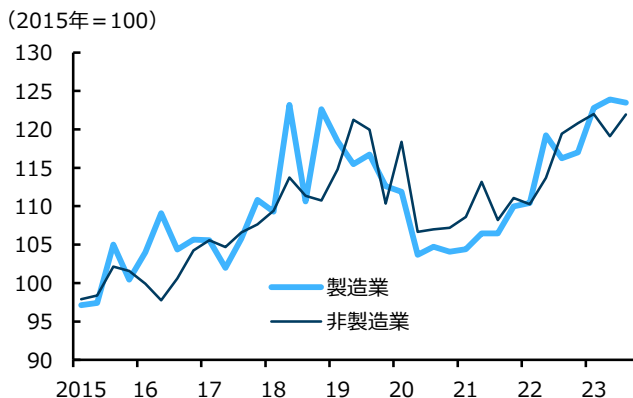
（資料）財務省  
（注）非製造業は金融業、保険業を除く。

（図表2）売上高経常利益率（全規模、季調値）



（資料）財務省  
（注）非製造業は金融業、保険業を除く。

（図表3）設備投資（全規模、季調値）



（資料）財務省  
（注）ソフトウェア投資を含む。非製造業は金融業、保険業を除く。

（図表4）2023年7～9月期2次QE予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.5	▲2.1	▲0.5	▲2.0
内需 (寄与度)	(▲0.4)	(▲1.6)	(▲0.4)	(▲1.6)
民需 (寄与度)	(▲0.4)	(▲1.8)	(▲0.4)	(▲1.7)
個人消費	▲0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.2
住宅投資	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.3
設備投資	▲0.6	▲2.5	▲0.6	▲2.3
民間在庫 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.2)	(▲0.3)	(▲1.2)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.1)
政府消費	0.3	1.2	0.3	1.2
公共投資	▲0.5	▲2.0	▲0.5	▲1.9
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.5)
輸出	0.5	2.1	0.5	2.1
輸入	1.0	4.2	1.0	4.2
名目GDP	▲0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.1

（資料）内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 後藤 俊平 (goto.shumpei@jri.co.jp, 080-3451-3517)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。